

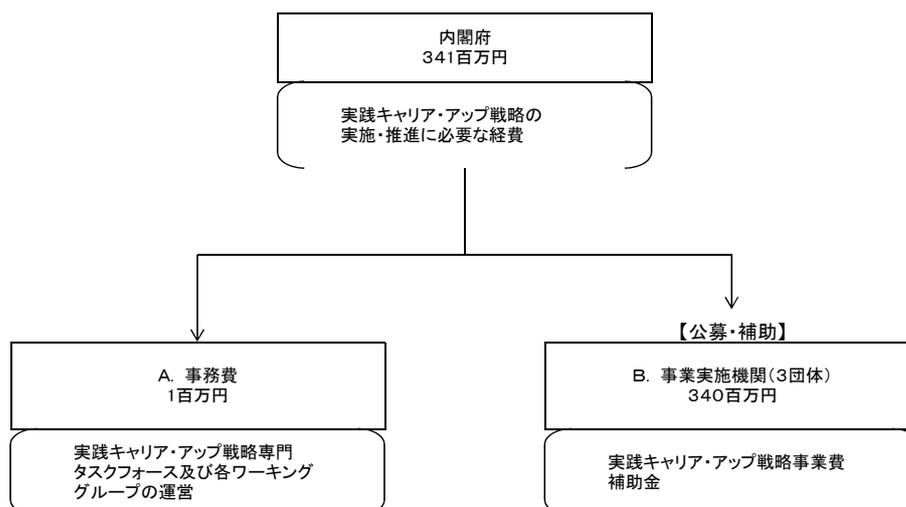
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	実践キャリア・アップ戦略の実施に必要な経費		担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)		作成責任者	参事官 坂田進 参事官 須藤治	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成26年度		担当課室	参事官(企画担当)				
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 緊急雇用対策の実施(政策5-施策③)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第3号及び第3項第2号		関係する計画、 通知等	「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定) 「新成長戦略実現に向けた3段階構えの経済対策(平成22年9月10日閣議決定)」 「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」(平成22年10月8日閣議決定) 「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定) 「日本再生の基本戦略」(平成23年12月24日閣議決定) 「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	実践キャリア・アップ戦略を推進し、実践的な職業能力の評価・認定制度(キャリア段位制度)を構築することによって、成長分野における人材育成を進めるとともに、成長分野への労働移動を促進していくことを目的とする。対象業種として、「介護プロフェッショナル」「カーボンマネジャー」「食の6次産業化プロデューサー」を選定し、実践的な職業能力に重点を置き、「わかる(知識)」と「できる(実践的スキル)」の両面を評価し、7段階のレベルの認定を行うこととしている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	実践キャリア・アップ戦略は、実践的な職業能力の評価・認定制度(キャリア段位制度)を構築するとともに、これに基づく育成プログラムの整備や労働移動の円滑な仕組みづくりを含めた全体を一体的・総合的に整備・推進していく戦略。介護、省エネ・温室効果ガス削減等、食の6次産業化の3分野について、実践的な職業能力の評価基準等を策定するとともに、事業実施機関を公募・選定し、平成24年秋から、評価者(アセッサー)への講習、育成プログラムの認証、レベル認定等の事業を開始した。 ※平成24年度は、主に復興特会で計上。平成25・26年度は、一般会計予算で計上。 ※実践キャリア・アップ戦略事業費補助金交付要綱では、補助率は10/10以下とされており、具体的な補助金の額は「補助対象経費にかかった総額から、収入を差し引いた金額。ただし、交付決定額を上限とする」となっている。 (参考)実践キャリア・アップ戦略 http://www5.cao.go.jp/keizai1/jissen-cu/jissen-cu.html							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	12	14(復興特会580)	348	275	0	
		前年度から繰越し	38	▲ 1	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	50	13(復興特会580)	348	275	0	
	執行額	36(補正26)	5(復興特会404)	341	-	-		
執行率(%)	71.9(補正69.2)	36.5(復興特会67.7)	98.0	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	レベル認定事業実施体制の整備及び制度の立ち上げ	成果実績	分野	-	3	3	-	
		目標値	分野	-	3	3	-	
		達成度	%	-	100	100	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	レベル認定事業実施機関の公募・選定	活動実績	機関	-	3	3	-	
		当初見込み	機関	-	3	3	3	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	X:レベル認定事業の実施に要した経費 Y:レベル認定事業を実施する分野数	単位当たり コスト	百万円	-	135	114	92	
		計算式	X/Y	-	404/3	341/3	275/3	
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	4	0	実践キャリア・アップ戦略は平成27年度から民間団体による独立採算で実施される予定であるため、予算の要求は行わない。				
	職員旅費	0.2	0					
	委員等旅費	2	0					
	庁費	1	0					
	補助金	267	0					
	計	275	0					

事業所管部局による点検・改善							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	実践キャリア・アップ戦略は、成長分野における人材育成・労働移動の促進を目的としている。制度の整備・普及等に相当の経費と時間を要するため、制度の立ち上げ期間においては、民間だけで実施することは困難であることから、国による支援が必要である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業実施機関については、3分野ごとに公募し、外部有識者等で構成される選定評価委員会で審査・選定を行った上で、決定した。事業実施機関に対しては、補助金交付要綱に基づき、アセッサー講習の開催経費、レベル認定プログラム認証等に係る経費等の事業費及びシステム設計・開発・維持費といった事業実施のために必要な経費の補助を行っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当初見込みどおり、3分野ごとにレベル認定事業実施体制を整備し、制度を開始することができた。平成25年度以降も、3分野で整備した制度・システムを活用しながら、レベル認定事業を実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検・改善結果	点検結果	実践キャリア・アップ戦略は、実践的な職業能力の評価・認定制度(キャリア段位制度)の構築によって、成長分野における人材育成・労働移動の推進を図ることを目的とした施策である。当初見込みどおり、平成24年度から制度を開始し、平成25年度以降、整備した制度・システムを活用して施策を展開している。制度の整備・普及等に相当の経費と時間を要するため、制度の立ち上げ期間においては、民間だけで実施することは困難であることから、平成26年度までは国による支援を行っていく。					
	改善の方向性	本事業は平成26年度までとなっているため、平成27年度からの民間団体による独立採算での実施に向け、制度設計の在り方等について、検討を進める。					
外部有識者の所見							
<p>「立ち上げ」期間とされた3年の最終年度になっても、「制度設計の在り方を検討」ということでは、実質的に事業の民間への移行は難しい状況とみるべきではないか。</p> <p>公開プロセスにおいて「廃止」が多数意見であったと記憶される事業であり、おそろ「抜本的見直し」のうえ実施に踏み切ったものとは思うが、可能ならば年度途中であっても事業打ち切りを含めて再検討すべきではないかと思う。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	<p>本事業は26年度限りの事業であるが、外部有識者の所見を踏まえ、平成27年度からの民間団体による独立採算での実施の可否について検証し、26年度の事業を執行することが適当か否かについて結論を出すべき。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	<p>平成27年度から民間団体による独立採算での実施に移行することを目指し、現在、事業実施団体等との調整を進めている。このため、引き続き事業を実施し、制度の更なる定着を図ることにより、独立採算への円滑な移行を図る。</p>						
備考							
<p>〈平成24年度公開プロセス〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業番号0028、0029 実践キャリアアップ戦略の推進に必要な経費 ○評価結果一廃止 ○取りまとめコメント-本事業については、既存の資格制度との関係の明確化、事業効果、効果設定を行う必要があるとの御意見があったことから、抜本的に再検討を行う。 ○平成25年度予算における反映状況 <ul style="list-style-type: none"> ・手数料収入分を補助金額から減額することとし、補助金額を4割以上削減。 ・現在の3分野(介護プロフェッショナル、カーボンマネジャー、食の6次産業化プロデューサー)に限定し、当面、3分野以外の分野への拡大は行わない。 ・当面、被災地において重点的に実施。 ・公開プロセスにおいて指摘のあった点を踏まえ、各分野ごとに以下を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ①既存の資格との違いを明確化するとともに、既存の資格取得者に対する講習の免除等について検討 ②レベル認定者数の目標を定量的に設定 							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年	新0002、復興06、2406	平成24年	0028、0029、復興004	平成25年	0016		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A. 扶桑速記(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	実践キャリア・アップ関連WG等速記	0.04			
計		0.04	計		0
B.補助金((一社)シルバーサービス振興会)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費、補助員人件費	35			
事務局運営経費	職員旅費・交通費、事務所借料費、消耗品費等	11			
委員会等会議開催経費	委員等謝金、委員等旅費、会議費、会場等借料費等	3			
キャリア段位制度関係費	認定証発行経費、講習	65			
普及啓発費	説明会開催経費、HP作成費、パンフレット作成費等、新聞・雑誌広告費等	15			
システム設計・開発・維持費	システム設計・開発・維持経費	19			
計		148	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑速記(株)	実践キャリア・アップ関連WG等速記	0.04	随意契約(少額)	-
2	委員等15	実践キャリア・アップ関連WG出席旅費	0.03	-	-
3	委員等2	実践キャリア・アップ関連WG出席旅費	0.03	-	-
3	委員等2	実践キャリア・アップ関連WG出席謝金	0.01	-	-
4	職員1	実践キャリア・アップ関連講習旅費	0.02	-	-
5	委員等14	実践キャリア・アップ関連WG出席旅費	0.02	-	-
6	委員等1	実践キャリア・アップ関連WG出席謝金	0.02	-	-
7	委員等3	実践キャリア・アップ関連WG出席謝金	0.01	-	-
8	委員等4	実践キャリア・アップ関連WG出席謝金	0.01	-	-
9	委員等5	実践キャリア・アップ関連WG出席謝金	0.01	-	-

B. 補助金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)シルバーサービス振興会	実践キャリア・アップ戦略モデル事業費補助金(介護プロフェッショナル)	148	-	-
2	(一社)食農共創プロデューサーズ	実践キャリア・アップ戦略モデル事業費補助金(食の6次産業化プロデューサー)	104	-	-
3	(一社)産業環境管理協会	実践キャリア・アップ戦略モデル事業費補助金(カーボンマネジャー)	89	-	-